

4 いのちを守り育む県づくり



医療・介護提供体制の充実

◆医療機関の連携による医師確保対策や、地域包括ケア体制の構築支援などにより、誰もが安心して医療・介護サービスを受けられる地域づくりを推進

(新) 健康長寿県づくりのためのビッグデータの分析・活用 3978万9千円 ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.5の一部
 保険者等が保有する医療・介護・健診関連データを一元的に集約化して分析し、効率的で持続可能な医療提供体制、地域包括ケア体制の構築、健康づくりに係る施策立案や市町村支援に活用

医師の確保・定着の推進 5億4791万4千円(5億2768万2千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.8
 研修医・医学生へのキャリア形成支援や、医師不足の中小規模病院等に対し医師を派遣する地域拠点病院の拡大(10か所→11か所)、総合医養成の取組等により、地域医療を支える医師の確保・定着と偏在の解消を推進

地域包括ケア体制の構築 1825万2千円(1417万9千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.6
 高齢者が在宅で安心して生活することができるよう、事業所の連携協力により必要なケアを24時間体制で提供する仕組みづくりを支援するとともに、新たにデータに基づき課題を把握・分析し、市町村の取組を伴走型で支援

心と身体の健康づくり

◆健康づくりに向けた県民運動として「信州ACEプロジェクト」を推進するとともに、全国でも高い水準にある未成年者の自殺をゼロにするべく対策を推進

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 2326万円(1882万8千円) ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.1
 市町村や協会けんぽ等の保険者、経済団体等との協働により、健康づくりの取組を推進するとともに、データを活用して地域の健康課題を明確化することで、効果的な保健指導など市町村の取組を支援

未成年者の自殺対策・困難を抱える児童生徒への支援 2億6486万8千円(2億4964万7千円)
 ⇒ 資料1-3 健康福祉部 No.19の一部、教育委員会 No.11、No.12
 子どもの自殺対策プロジェクトチームによる検討を進めるとともに、ひきこもり相談の実施や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡大により児童生徒が抱える不安や悩みを早期に発見できる体制を構築

安心安全な暮らしの確保

◆集中的な防災・減災対策の実施などにより、県民の安心安全な暮らしを確保

防災・減災対策の加速化 317億9455万8千円 ⇒ 資料1-3 建設部 No.4の一部、農政部 No.19の一部、林務部 No.17の一部
豪雨災害や大規模地震から県民の命を守るため、ソフト・ハードの両面から重要インフラの機能を強化

(新) 大規模災害への備え 4391万2千円 ⇒ 資料1-3 危機管理部 No.1
給油所における燃料備蓄により、大規模災害時の燃料を確保

克雪対策の推進 1435万4千円(965万2千円) ⇒ 資料1-3 企画振興部 No.5、建設部 No.8
特別豪雪地帯での暮らしを支えるため、新たに住居から生活道路までの除雪を対象に加えるなど、高齢者等の世帯に対する除雪支援や住宅の克雪化改修支援を拡充

安全で快適な自転車利用環境づくり 19億5475万円(13億7896万4千円) ⇒ 資料1-3 県民文化部 No.11、建設部 No.12、警察本部 No.3の一部
自転車安全教育の充実、サイクリングロード等の整備による安全・快適な自転車利用環境づくりを促進するとともに、老朽信号機の更新や道路標識の整備など交通安全施設の重点的整備により交通安全対策を推進

(新) 県民生活の安全・安心を確保するため、予測型犯罪抑止システムを導入 5121万4千円 ⇒ 資料1-3 警察本部 No.1

環境負荷の少ない社会づくり

◆G20関係閣僚会合の開催を契機として、再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた支援や、環境負荷の少ない社会づくりを加速

G20関係閣僚会合の開催支援・魅力発信 4594万5千円(1669万6千円) ⇒ 資料1-3 環境部 No.2
軽井沢町で開催される「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の成功に向け取り組むとともに、本県の環境・エネルギー施策や自然・文化・食等の魅力を国内外に発信

再生可能エネルギーの普及・拡大 28億7077万1千円(12億3114万1千円) ⇒ 資料1-3 環境部 No.4、企業局 No.1の一部
熱利用・熱供給の分野での再生可能エネルギー導入に向け、太陽熱利用などへの支援を拡充するとともに、企業局の水力発電所の大規模改修と新たな電源開発を推進

気候変動の影響への対応 4789万5千円(794万2千円) ⇒ 資料1-3 環境部 No.5
「信州気候変動適応センター(仮称)」を設置し、気候変動の影響を分析・発信するとともに、適応に関する情報の提供や技術的助言を通じて市町村や企業等の取組を支援